

ラテンアメリカ日系社会実相調査の実施

小長谷 なつき

外務省では、2018年6月から11月にかけて、アルゼンチン、メキシコ、キューバの日系社会を対象に実相調査を実施し、その概要及び結果を外務省HPで公表した¹。

外務省にとって同内容の調査というのは初めての試みであり、また今回が調査の初年度である。

実施に至った経緯

ラテンアメリカ（中南米）の日系社会では、世代交代が進み、現地社会との融合も進み、活動の中心世代も新しい世代に移行しつつある。様々な分野において大きな影響力を持つ日系人が多数存在し、日系社会と関わりを持たず活躍される方々も多く存在している。ラ中南米日系社会がそのような変化をむかえている中、『中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書』²では、日系社会の実態や日本に対する関心等状況を把握しつつ、日本側の対応を適切に更新していくことの重要性が提言され、その方策として実相調査が実施されることとなった。また有識者懇談会報告書には、日本への関心の希薄な、日系団体に参加していない日系人や若い世代の日系人であっても、日本に関する情報や体験機会を得られれば、自らのルーツへの意識や日本への関心が高まることが把握されている旨記載されている。今回の調査では、新しい日系人世代の意識、実態を把握し、調査から得られた結果をもとに中南米との継続的關係を構築するための効果的なアプローチを検討することを目的として、日系人としてのアイデンティ

ティー、日系社会とのつながり、訪日歴、対日関心等の設問からなるスペイン語の質問票を作成し、前述した3か国の首都や地方都市にて質問票配布・回収及び聞き取り調査を行った。質問票の配布・回収及び聞き取りについては現地の日系団体が実施し、その情報を元に委託先民間企業が集計・分析を行った。

調査結果を受けて

本件調査では、首都、首都近郊、地方といった複数箇所で開催された。

日系人としてのアイデンティティーに関する問いについては、「とても」、「かなりある」、「まあまあ」を合わせた回答が、アルゼンチン93%、メキシコ92%、キューバ93%に上った。日本での就労関心に関する問いについては、「かなりある」、「すごくある」、「まあまあある」を合わせた回答が、アルゼンチン70%、メキシコ82%、キューバ71%となっている。半数以上が日系行事にある程度参加していると回答し、総体的に日系人としてのアイデンティティーや日本への関心の高さが示される結果となった。新しい世代の日系人の方々が日系人としての意識を持ち、日本に対し引き続き高い関心を持っているという結果は、中南米と関わる我々にとってはとてもポジティブな結果であったと言える。

現状では水準の高さが確認された日系人としての自己認識や日本への関心については、今後、一層世代交代が進む中でどのような変化が生じるのかは計り知れない部分ではあるが、日本政府として日系人の皆さんの日本に対する関心を維持するためには、訪日招へい事業や研修、広報活動を引き続き実施していく、そして、その際には、訪日機会が限られているといったような各国の事情にも配慮していく必要がある。外務省が実施する次世代日系指導者招へいでは、招へい者数の枠を増やすことで小規模日系社会からも招へいできるよう対応している。さらには、招へい事業や派遣事業は、「開催してほしい行事・イベント」として3か国全部において上位に挙げら



次世代日系指導者招へい者の河野外務大臣表敬（提供：外務省）

れていた「日本の若者との交流」にも応えることができる事業であり、交流の機会や日本に関する関心事項として上位にあげられている内容を取り入れたプログラム構成とすることでより大きな効果が期待できる。

外務省が実施する Juntos!! ブラジル派遣事業の派遣グループに同行してブラジルを訪問した際、よさこいや和太鼓といった活動に若者が真剣に取り組む姿勢や彼らの眼差しに心を打たれた。そして何よりも、そういった活動を若者世代が牽引し、出稼ぎ子弟等の日系社会が抱える問題にも若者が率先して取り組んでいる状況を知り、日系社会の明るい未来を垣間見たという印象を持った。もちろん全ての中南米日系社会が同じ様な状況というわけではなく、日系団体の高齢化等で団体の存続自体が危ぶまれる地域もあるかと推察するが、ブラジルの現地で目にした日系社会の姿は嬉しい驚きであった。そういった中南米における日系社会の現状について、日本の皆さんにも知っていただく努力も継続していくことが重要であり、日本政府の日系社会との連携に関する事業の実施とそれら事業に関する日本国内向け発信を行うことで、今回の調査で指摘があった「日系社会に関する知識の不足」に少しでも応えることができるのではないかと考える。

その他のポイントとして、「日本について知った手段」、「日系人に対する日本の政策や事業を知る手段」に関する問いに対する回答として、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）という回答が上位に挙げられていることから、新しい世代の日系人の方々は SNS を活用しており、これら世代に取り組む施策として、SNS を活用した広報を一層推進するとともに、国境を越えた日系社会のネットワーク形成を支援していくことが重要であると考え。

実相調査では、調査を通じ日系社会との関わりが少ない日系人の方とも接点を持つ機会である点も重要な要素の一つである。外務省では現在、現地ネットワーク形成支援事業を実施しており、これは中南米の日系団体等が日系社会におけるネットワークを構築する上で有意義であると思われるイベント等の開催を支援する事業であり、実相調査やネットワーク事業を通して、日系社会ネットワークの拡大、日系社会内の連携強化を目指している。

なお、今回の調査では、そういった日系団体や日

系社会との関わりが少ない日系人の方も調査対象となるよう幅広く調査を実施しているが、日系社会との関わり具合が、日系人としての自己アイデンティティー形成や日本への関心に影響を与えているのかという点は、調査結果上はあまり明確とはなっていない。今後の調査においては「日系社会との関わり具合」とその実態が与える影響、傾向についても分析することができれば興味深いものとする。

有識者からのコメント

7月30日に有識者の方々に対して平成30年度の実相調査報告会を行ったところ、そこでいただいたコメントを一部紹介する。

- 実相調査を通じて日系社会をフォローすることは、もちろん各国の日系社会の状況について知る目的としても重要なのだが、日系社会について知らない日本の方々に日系社会を知っていただく意味でも重要なステップであると考え。
- 日本政府として日系社会を見ているという姿勢を示すこと自体が重要であり、中南米日系社会連携担当大使の任命や実相調査の実施の意義は大きい。大学の学生がパンアメリカン日系人大会等で若手日系人と交流する際に両者が非常に喜んでいる姿を目にしてきたが、今回の実相調査でも、日系人の方々が日本人の若者との交流を希望しているという結果は、これまでの経験を裏付けるものと言える。
- 日本移民学会のシンポジウムにおいても、個人のアイデンティティー等に踏み込んでいくという意味で「移民研究は暴力的である」との意見が出ていたが、調査研究を行う場合には、調査対象となる日系人の方々への十分な配慮のもと実施すべきであり、調査を実施することだけを追求するのではなく、調査が日系人の方々にとっても有益であることを前提として実施されることが重要。
- クリアすべき技術的な課題はあるかと思うが、本件のような聞き取り調査を実施することは重要。3世、4世を知日派、親日派のコアの人々という捉え方をすれば、そういった観点からも日本としてサポートする手段があるのではないかと考える。日系社会を日本の方々に知ってもらうことの重要性という点では、

発信方法は非常に重要であり、日本の国内への発信を通じてさらなる連携が生まれていく可能性があると考え。報告書の国際協力機構（JICA）海外移住資料館（横浜）における公開・活用も検討していただきたい。

その他、調査実施方法に関する技術的な面でのご指摘もいただいた他、今後の調査に関する見通しや、今後他国での調査を進めたところでそれまでの調査結果とあわせ比較・分析する形で再度報告書を作成する予定はあるか、調査を踏まえ、今後どういった事業につなげていく予定か、また日系社会へのアプローチをどのように変えていくのか、といった質問があった。



平成30年度の実相調査報告会（提供：外務省）

さいごに

今回は、初年度ということもあり、中南米で3番目、4番目に大きな日系社会を有するアルゼンチン、メ

キシコ、及び小規模な日系社会を有するキューバを対象として実施した。対象国固有の事情が何らかの形で結果に反映されている部分もあるものと推察されるところ、中南米日系社会全般の傾向や日系社会の大小の違いによる動向の違いを把握するためには、調査の範囲を他国にも広げる必要がある。本年度も調査を進めており、第2回目となる2019年度は、中南米最大の日系社会を有するブラジルを対象に実相調査を実施している。

有識者からも質問が出たように、複数国で得られた結果をもとにさらに横断的な分析を行うことも有意義ではないかと考える。また世代交代により日系社会の中に起こっている変化を把握するためには、現在の状況だけでなく、同じ国について、今回の調査結果と何年後かの状況とを比較することではじめて世代交代から生じる変化が見えてくるのではないだろうか。

（こながや なつき 外務省中南米局南米課主査）

- 1 外務省HP「平成30年度中南米日系社会実相調査（結果報告）」https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page22_003192.html
- 2 外務省HP「『中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会』報告書」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004582.html

ラテンアメリカ参考図書案内



『食』の図書館 コーヒーの歴史

ジョナサン・モリス 龍 和子訳 原書房 2019年5月 242頁 2,200円+税
ISBN978-4-562-05652-1

原産地エチオピアから巡り巡ってラテンアメリカの農園で多量に栽培され、世界中で消費されるようになったコーヒーの歴史と、各地でのコーヒー文化、現在のコーヒー産業の実態に至るまでを解説したコーヒー通史。単なる歴史解説ではなく、コーヒーの二大品種アラビカとロブスタ種の違い、生産プロセス、国際取引と輸送、焙煎、脱カフェインやインスタントコーヒーの発明、抽出手法など、種子から飲み物に至る基本的な要素を解説し、イスラム諸国でコーヒー豆を焙煎して飲むという発見から「イスラムのワイン」として普及し、それが植民地から欧州に持ち込まれてコーヒーハウス等のコーヒー文化を生み出し、普及によって大量に生産・販売する工業製品化に至ったこと、今や国際商品として欧米日などで取り引きされ、価格安定のための国際協定の試みや新興生産国ベトナムの参画など、現代の動向まで述べているが、特に近年生産・消費に大きな変革をもたらした「スペシャルティコーヒー」にも1章を割いている。

コーヒーにまつわる歴史と現状、種類による特質などを本書は分かり易く網羅的に解説していて、ラテンアメリカの重要産業の一つであるコーヒーの生産・輸出を見るときにも是非知っておくべき内容を概観することができる。

（桜井 敏浩）